

# 事業報告書

— 平成29年度 —

学校法人 熊本城北学園

# 平成29年度 事業報告書

学校法人 熊本城北学園

## 1. 法人の概要

- (1) 設置者、設置学校及び所在地
- (2) 沿革
- (3) 建学の理念
- (4) 三つの基本理念と五つの教育方針
- (5) 組織
- (6) 学部・学科等の学生数の状況
- (7) 役員、評議員、教職員の概要等

## 2. 事業の概要

- (1) 九州看護福祉大学の基本理念の実現
  - ア. 地域との連携強化
  - イ. 社会人に対する特別課程の編成
  - ウ. 国際交流の推進
- (2) 教育・研究の質的充実とその向上
- (3) SD の実施
- (4) 財政基盤の強化
  - ① 志願者の確保
  - ② 入学者の確保
  - ③ 除籍者・退学者対策

## 3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
  - ① 貸借対照表の状況
  - ② 収支計算書の状況
- (2) 経年比較
  - ① 貸借対照表
  - ② 収支計算書
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

## 1. 法人の概要

### (1) 設置者、設置学校及び所在地

- 〔設置者〕 学校法人 熊本城北学園  
〔設置学校〕 九州看護福祉大学  
〔所在地〕 熊本県玉名市富尾888

### (2) 沿革

平成9年12月	学校法人熊本城北学園設立
平成10年4月	九州看護福祉大学開学(看護福祉学部 看護学科、社会福祉学科)
平成15年4月	九州看護福祉大学大学院看護福祉学研究科看護学専攻開設
平成17年4月	大学院看護福祉学研究科に精神保健学専攻開設
平成18年4月	看護福祉学部にリハビリテーション学科開設
平成21年5月	情報基盤センター開設
平成22年4月	看護福祉学部に鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科開設
平成24年4月	附属鍼灸臨床センター開設
平成25年4月	基礎・教養教育研究センター、生涯教育研究センター開設
平成26年4月	大学院看護福祉学研究科に健康支援科学専攻開設
平成27年4月	助産学専攻科開設
平成27年6月	地域連携推進室、国際交流推進室、IR室開設

### (3) 建学の理念

現代の生活者が求めているものは、医療がその原点に立ち返ることである。医療の原点とは、ただ病を治すことだけではなく、生活の中で病をとらえ、生活を通して病を克服し、さらに病にならないような健康な生活をつくりだすこと、そのための全人的援助である。すなわち人々は、医療が施設から出て自分たちの生活の中に入ってきて、その生活を心身共に援助してくれることを待望している。

言うまでもなく、そのような援助の中核となるものは、社会生活への看護福祉であり、それは勝義には看護福祉活動と称するべきものである。ここに従来の看護と福祉とが出会い、一つの統合的活動となる必然性がある。

九州看護福祉大学の設立は、こうした生活する人々の渴望に呼応して立案されたものであって、その目的は看護福祉活動についての研究及び人間的知見と能力を有した人材を育てることにある。

本学が設立されるこの地は九州の中域に位し、その教育研究活動が九州全域に翼を広げることのできる最適の地である。したがって、当地は九州の全域から人材を集め、かつ、育成することのできる要所であり、看護福祉の教育研究が発展し得る拠点となり得るものである。本学は、この地に屹立して我が熊本県城北地域の人々の看護福祉に貢献し、さらには我が国の看護福祉活動に新しい方向を示し、ひいては展望を切り開くことを目指すものである。

かくして、本学は、その教育と研究において地域の人々への全人的看護福祉活動を基盤としながら、九州全域にわたる、さらには我が国の全体にわたる看護福祉活動をも射程に入れるという目標をもち、これを以て建学の理念とするものである。

(4) 三つの基本理念と五つの教育方針

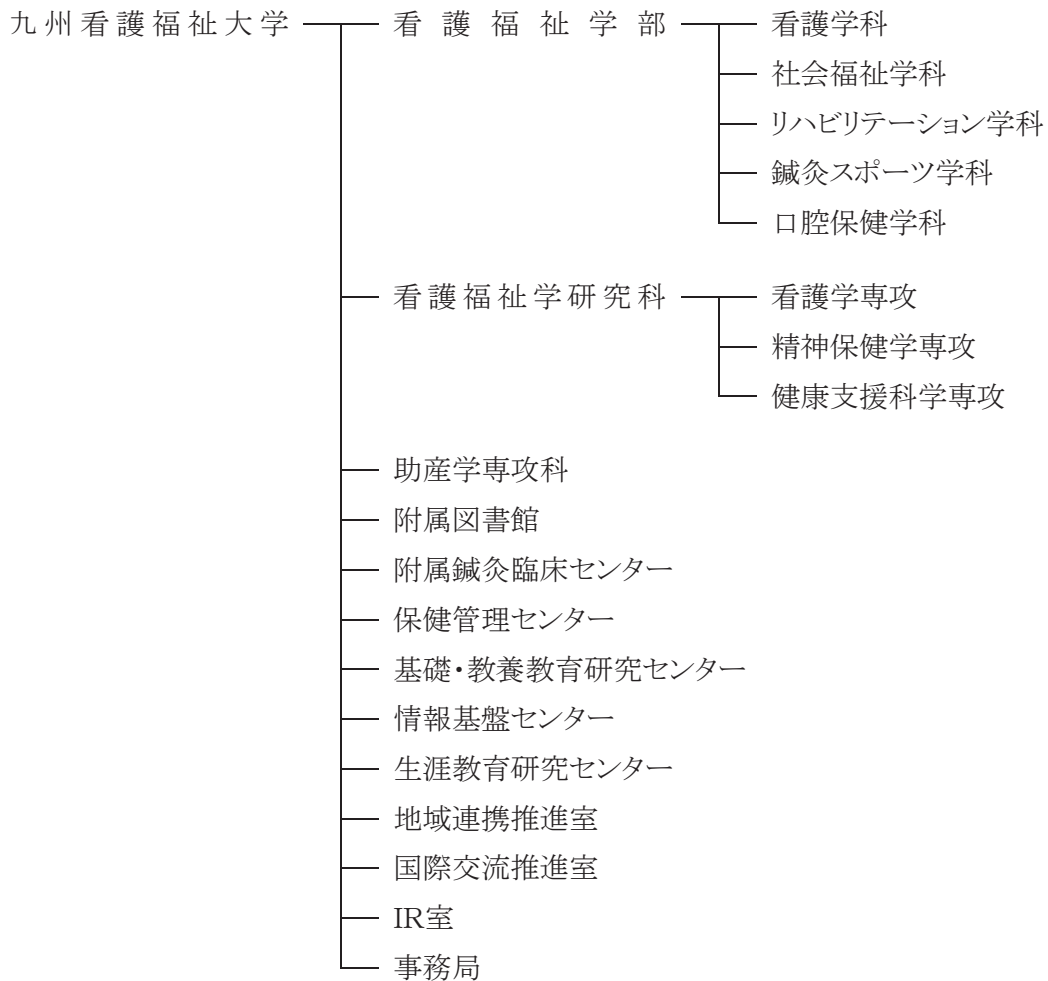
【三つの基本理念】

1. 地域とともに成長する大学
2. 生涯にわたって学べる大学
3. 近隣諸国と学ぶ大学

【五つの教育方針】

1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う
2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する
3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う
4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する
5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる

(5) 組織



## (6) 学部・学科等の学生数の状況 (H30.5.1 現在)

(単位:人)

学科等	学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
看護福祉学部	看護学科	100	400	512
	社会福祉学科	80	380	254
	リハビリテーション学科	60	240	266
	鍼灸スポーツ学科	40	160	123
	口腔保健学科	50	200	157
学部計		330	1,380	1,312
助産学専攻科		10	10	10
専攻科計		10	10	10
看護福祉学研究科	看護学専攻	8	16	9
	精神保健学専攻	8	16	4
	健康支援科学専攻	8	16	26
大学院研究科計		24	48	39
総計		394	1,438	1,361

## (7) 役員、評議員、教職員の概要等 (H30.3.31 現在)

## 【役員】

理事 (定数 11~14 人) 現員 12 人

理事長 森 正臣  
 理事 志賀 潔  
 理事 安藤 学  
 理事 樋口 マキエ  
 理事 高木 義紀  
 理事 藏原 隆浩 (非常勤)  
 理事 浅田 敏彦 (非常勤)

監事 (定数 2 人) 現員 2 人

理事 前田 移津行 (非常勤)  
 理事 平山 晴章 (非常勤)  
 理事 川原 英照 (非常勤)  
 理事 福田 稠 (非常勤)  
 理事 田崎 龍一 (非常勤)  
 監事 小篠 健一 (非常勤)  
 監事 有働 利昭 (非常勤)

## 【評議員】 (定数 31~34 人) 現員 31 人

評議員 森 正臣	評議員 田崎 龍一	評議員 中逸 博光
評議員 志賀 潔	評議員 山本 恵子	評議員 中野 哲雄
評議員 安藤 学	評議員 西島 衛治	評議員 赤木 純児
評議員 樋口 マキエ	評議員 肥後 成美	評議員 大嶋 壽海
評議員 高木 義紀	評議員 齋田 和孝	評議員 伊東 隆利
評議員 藏原 隆浩	評議員 徳永 淳也	評議員 鴻江 圭子
評議員 浅田 敏彦	評議員 生野 繁子	評議員 松野 孝則
評議員 前田 移津行	評議員 富田 淳	評議員 森塚 利徳
評議員 平山 晴章	評議員 島崎 剛	評議員 家入 淳
評議員 川原 英照	評議員 福原 秀治	
評議員 福田 稠	評議員 佐藤 安彦	

## 【教職員】

学長 志賀 潔  
 教員 専任 96 人 職員 専任 43 人  
 非常勤 85 人 臨時 18 人

## 2. 事業の概要

本学が開学した1998年(平成10年)には162万人であった18歳人口が、2017年(平成29年)には、119万人となっています。さらに、2018年(平成30年)以降は大きく減少し、2024年(平成36年)には106万人になると予測されています。大学短大進学率を55%と仮定すると、2017年(平成29年)に65万人前後となった受験人口が、2024年(平成36年)には58万人前後となり、実に7万人もの減少となります。

このように極めて厳しい環境の中で、本法人が高度の公共性を有し多様なニーズに応える学校法人として健全な発展をしていくためには、九州看護福祉大学の教育研究活動の推進と地域への貢献を図りつつ、豊かな教養と高度な専門的知識・技能を備えた保健・医療・福祉の質の高い専門職を養成することが重要です。また、それらを可能とする高度な大学運営に努めることが不可欠です。以上を踏まえ、平成29年度の事業として、以下の重点目標を設定し取り組みました。

### (1) 九州看護福祉大学の基本理念の実現

#### ア. 地域との連携強化

基本理念の一つである「地域とともに成長する大学」を具現化するための取り組みとして、周辺地域との更なる連携強化のため、平成28年度から玉名市をはじめとする2市4町と「連携協力協定」を締結しています。また、協定締結にあわせて、2市4町から推薦された職員を「地域推進員」として委嘱しています。引き続き、これまで積み上げてきた保健・医療・福祉の研究成果や活動実績を基に、「地域推進員」との意見交換を行いながら、幅広い分野での相互協力関係を深めつつ、連携事業の企画・立案・実施を積極的に推進してきました。

その他、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として、全学科の4年次学生を対象に「在宅療養支援チーム協働論」を開設しており、近隣地域の多職種の特別講師を招聘し、在宅における連携・協働支援の在り方を講義しました。今後も引き続き、地方創生に向けた取り組みを推進していきます。

#### イ. 社会人に対する特別課程の編成

生涯教育研究センターの事業として、熊本県の地域医療介護総合確保基金事業に積極的に取り組み、「退院支援・退院調整者養成研修会」、「訪問看護師養成研修会」等、多数の研修会を実施しました。その他、健康の保持増進、介護等、日常生活に関連した公開講座を年11回実施(内5回は玉名市と共催)し、地域住民を中心に学習機会を提供しました。

#### ウ. 国際交流の推進

学術交流協定を締結している「河北対外経貿職業学院」から、招聘教員及び短期留学生4名を受け入れました。このほかにも、平成29年9月2日から11日までサマーキャンプ、平成30年3月3日から9日までスプリングキャンプが、河北対外経貿職業学院にて実施され、それぞれ本学学生2名が参加しました。

また平成28年度から検討を重ねていた、韓国「漢陽サイバー大学」と連携協定を締結しました。

### (2) 教育・研究の質的充実とその向上

例年実施している教育職員全員参加によるFD研修会の内容充実を図るため、平成29

年度は FD 委員会と倫理委員会との共催で「研究倫理:対象者の保護と公正な研究」をテーマに FD 研修会を実施し、教育・研究の質的充実とその向上を図りました。

また、研究活動の活性化及び研究者の研究心の醸成を図る目的で、平成26年度から始まった「研究講演会」を引き続き実施しました。平成29年度は、5回実施し、延べ223名の職員及び学生が参加しました。

### (3) SD の実施

教育研究活動等を適切かつ効果的に運営するため、職員に対し必要な知識及び技能を習得させるとともに、その能力及び資質の向上を図るため、SD 委員会において研修内容を検討し、「高校生の現状と、今後を見据えた効果的な学生募集を考える」をテーマに SD 研修会を実施しました。

### (4) 財政基盤の強化

運営資金の多くを占める学生生徒等納付金の安定的確保を図るため、以下の取り組みを行うとともに、必要以上の人件費や一般管理経費支出の抑制を図りました。

#### ①志願者の確保

入学検定料の増収を図るため、入学試験委員会を中心に志願者増加に向けた対策として、各地区で行われる進学ガイダンスや出前講義などに積極的に参加しました。

また、オープンキャンパスの参加者に対するフォローアップの強化、本学Webサイトに受験生や保護者向けのサイトをオープンし、志願者増加に向けた取り組みを行いました。

引き続き、WebサイトやSNSでの情報発信を積極的に行い、さらには在學生や卒業生を活用した広報活動への取組を検討し、志願者確保に努めます。

#### ②入学者の確保

授業料等収入を増加させるためには、入学者の確保が必須であり、各学科、各専攻及び助産学専攻科において入学定員の充足に努めました。しかしながら、看護学科は定員以上の入学者を確保しましたが、その他の学科で欠員が生じてしまい、その結果、入学定員 330 名に対し、平成 30 年度入学者は 308 名となりました。未充足となった学科の定員充足を最優先の課題として、学生募集体制の構築や入学手続率を上げるための取り組みを検討しています。

#### ③除籍者・退学者対策

除籍者や退学者の増加は学生生徒等納付金収入の減少に直結するため、その抑制対策の一環として、経済的困窮度が高い学生に対し授業料の半額を減免する「修学支援授業料減免制度」や、対象学年を3年次まで引き下げた「貸与型奨学金制度」など、独自の奨学制度により、経済面からの支援を継続して実施しました。

また、平成28年熊本地震により被災した学生の退学を抑制するための一方策として、「災害等による一般納付金減免制度」を活用し、学資支弁者が死亡や失職、家屋が全壊した場合は一般納付金の全額を減免、半壊の場合は授業料の全額を減免、一部損壊に対しても授業料の4分の1を限度として減免するなど、平成28年度に引き続き、被災学生に対する経済面からの支援を実施しました。

さらに、各学科のアドバイザー・チューターなどの他、保健管理センターや事務局が連携し、学修から学生生活、進路に至るまでの悩みにも対応できるよう、総合的な支援体制を充実させ、精神面に関しても継続して支援を実施しました。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

###### ア) 資産の部

固定資産は、特定資産が引当特定資産(退職給与・奨学資金)への繰入で前年比 230.0 百万円増加したこと等により、前年度より 89.3 百万円増加して 7,274.4 百万円となりました。

流動資産は、現金預金が上記引当特定資産への繰入等で前年比 263.1 百万円減少したこと等により、前年度より 280.2 百万円減少して 2,261.6 百万円となりました。

上記の結果、固定資産に流動資産を加えた総資産は、前年度より 190.9 百万円減少して 9,536.0 百万円となりました。

###### イ) 負債の部

固定負債は、退職給与引当金が前年比 31.8 百万円増加したことにより、前年度より 28.1 百万円増加して 303.0 百万円となりました。

流動負債は、未払金が前年比 20.8 百万円、前受金が同 25.6 百万円それぞれ減少したことにより、前年度より 43.2 百万円減少して 679.3 百万円となりました。

上記の結果、固定負債に流動負債を加えた総負債は、前年度より 15.2 百万円減少して 982.3 百万円となりました。

###### ウ) 純資産の部

基本金は保有資産の除却に伴い第 1 号基本金を取り崩したことにより、前年度より 25.8 百万円減少して 8,316.7 百万円となりました。

繰越収支差額は前年度より 149.9 百万円減少して 237.0 百万円となりました。

上記の結果、本学園の自己資本に当たる純資産(基本金+繰越収支差額)は、前年度より 175.7 百万円減少して 8,553.8 百万円となりました。

最終的に、負債及び純資産の部合計は、前年度より 190.9 百万円減少して 9,536.0 百万円となりました。

###### エ) その他

当年度末における減価償却額の累計額は、前年度末より 124.6 百万円増加して 3,995.3 百万円となりました。

##### ② 収支計算書の状況

###### ア) 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度より 94.6 百万円減少して 1,973.6 百万円となりました。

主な内容としては、学生生徒等納付金が前年比 42.3 百万円減の 1,619.7 百万円となりました。また、経常費等補助金は、国からの補助金が減少したことにより、前年比 32.6 百万円減の 271.3 百万円となりました。

教育活動支出は、前年度より 87.0 百万円減少して 2,166.5 百万円となりました。

主な内容としては、人件費が職員数の減少により、前年比 84.6 百万円減の 1,363.5 百万円となりました。教育研究経費は、研究室クライアント端末の更新に伴う物品費の増加及び図書館システムの更新に伴う業務委託費の増加等により、前



年比 7.5 百万円増の 591.5 百万円となりました。管理経費は前年比 10.1 百万円減の 210.9 百万円となりました。

その結果、本業である教育活動における収支差額は、前年度より 7.5 百万円減少して 192.8 百万円の支出超過となりました。

次に、教育活動外収支は預金金利の低下に伴い受取利息・配当金が減少したことにより、収支差額が前年比 2.0 百万円減少して 3.6 百万円となりました。

以上より、教育活動に財務活動等を加えた経常収支差額は、前年度より 9.5 百万円減少して 189.2 百万円の支出超過となりました。

特別収支は現物寄付として 13.8 百万円を計上しましたが、前年度に保有資産（日本国債）売却に係る売却益 61.5 百万円を計上した影響により、収支差額は前年比 48.6 百万円減少して 13.5 百万円となりました。

その結果、基本金組入前の当年度収支差額は前年度より 58.1 百万円減少して 175.7 百万円の支出超過となりました。

なお、本年度は基本金の取り崩しが発生したことに伴い基本金組入額が 0 となっていますので、最終的な収支差額は前年度より 3.9 百万円増加して 175.7 百万円の支出超過となりました。

イ) 資金収支計算書～事業活動収支計算書と重複しない部分のみ記載します

施設関係支出は前年度より 4.2 百万円減少して 24.3 百万円となりました。

設備関係支出は前年度より 35.9 百万円増加して 61.6 百万円となりました。

資産運用支出は前年度より 1,270.0 百万円減少して 1,500.0 百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は前年度より 263.1 百万円減少して 2,198.0 百万円となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	本年度末
固 定 資 産	6,669,597	7,185,097	7,274,431
流 動 資 産	3,130,677	2,541,820	2,261,612
資 産 の 部 合 計	9,800,273	9,726,917	9,536,043
固 定 負 債	250,956	274,938	302,988
流 動 負 債	702,264	722,488	679,264
負 債 の 部 合 計	953,220	997,426	982,252
基 本 金	8,280,539	8,342,583	8,316,746
繰 越 収 支 差 額	566,515	386,908	237,044
純 資 産 の 部 合 計	8,847,054	8,729,491	8,533,791
負債及び純資産の部合計	9,800,273	9,726,917	9,536,043

②収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,718,966	1,662,044	1,619,699
手数料収入	29,796	29,969	26,677
寄付金収入	0	308	2,402
補助金収入	327,709	303,860	271,278
資産売却収入	0	44	0
付随事業・収益事業収入	18,286	13,043	13,758
受取利息・配当金収入	12,326	5,595	3,617
雑収入	43,469	58,937	39,084
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	535,697	515,852	490,302
その他の収入	1,190,667	2,192,681	1,349,376
資金収入調整勘定	△617,703	△603,806	△566,415
前年度繰越支払資金	2,966,513	3,040,873	2,461,091
収入の部合計	6,225,725	7,219,398	5,710,868

支出の部	平成27年度	平成28年度	本年度
人件費支出	1,384,177	1,418,839	1,331,758
教育研究経費支出	353,446	369,823	404,489
管理経費支出	158,364	165,468	154,475
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	46,660	28,456	24,277
設備関係支出	81,584	25,657	61,558
資産運用支出	1,040,000	2,770,000	1,500,000
その他の支出	225,077	116,362	153,591
資金支出調整勘定	△104,457	△136,297	△117,258
翌年度繰越支払資金	3,040,873	2,461,091	2,197,978
支出の部合計	6,225,725	7,219,398	5,710,868

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	本年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	2,127,016	2,068,160	1,972,897
教育活動資金支出計	1,895,987	1,953,935	1,890,722
差引	231,029	114,225	82,176
調整勘定等	△22,303	16,112	△49,610
教育活動資金収支差額	208,726	130,337	32,565
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	11,209	1,061,344	0
施設整備等活動資金支出計	128,244	1,054,113	85,835
差引	△117,035	7,231	△85,835
調整勘定等	△133,005	△3,444	14,539
施設整備等活動資金収支差額	△250,040	3,787	△71,297
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△41,313	134,124	△38,731
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,161,904	1,062,640	1,285,233
その他の活動資金支出計	1,046,230	1,776,546	1,509,615
差引	115,674	△713,906	△224,382
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	115,674	△713,906	△224,382
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	74,360	△579,782	△263,113
前年度繰越支払資金	2,966,513	3,040,873	2,461,091
翌年度繰越支払資金	3,040,873	2,461,091	2,197,978

## ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成 27 年度	平成 28 年度	本年度
教育活動 収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,718,966	1,662,044	1,619,699
	手数料	29,796	29,969	26,677
	寄付金	400	388	3,122
	経常費等補助金	316,500	303,860	271,278
	付随事業収入	18,286	13,043	13,758
	雑収入	43,469	58,937	39,084
	教育活動収入計	2,127,416	2,068,240	1,973,617
	事業活動支出の部			
	人件費	1,407,969	1,448,097	1,363,528
	教育研究経費	577,763	584,040	591,504
	管理経費	213,630	220,972	210,685
	徴収不能額等	0	433	743
	教育活動支出計	2,199,363	2,253,542	2,166,460
教育活動収支差額	△71,946	△185,302	△192,843	
教育活動外 収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	12,356	5,595	3,617
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,356	5,595	3,617
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	12,356	5,595	3,617	
経常収支差額	△59,590	△179,707	△189,226	
特別 収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	61,583	0
	その他の特別収入	17,107	2,199	13,845
	特別収入計	17,107	63,783	13,845
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	366	1,443	320
	その他の特別支出	0	195	0
特別支出計	366	1,638	320	
特別収支差額	16,741	62,144	13,525	
基本金組入前当年度収支差額	△42,849	△117,562	△175,701	
基本金組入額合計	△208,890	△62,044	0	
当年度収支差額	△251,739	△179,606	△175,701	
前年度繰越収支差額	818,254	566,515	386,908	
基本金取崩額	0	0	△25,837	
翌年度繰越収支差額	566,515	386,908	237,044	

(参考)

(単位:千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	本年度
事業活動収入計	2,156,879	2,137,618	1,991,079
事業活動支出計	2,199,728	2,255,180	2,166,780

## (3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	本年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△2.0%	△5.5%	△8.8%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	112.9%	108.7%	108.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.3%	80.1%	81.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.8%	69.8%	69.0%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.0%	28.2%	29.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.0%	10.7%	10.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	445.8%	351.8%	333.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.8%	11.4%	11.5%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.3%	89.7%	89.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	99.8%	99.7%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.8%	6.3%	1.7%

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

## (4) その他

特にございません。